



2020年12月28日

各 位

会 社 名 **太洋物産株式会社**  
代 表 者 名 代表取締役社長 柏原 滋  
(コード：9941 東証JASDAQ)  
問 合 せ 先 執行役員 総務部  
役 職 ・ 氏 名 ジェネラルマネージャー 宮内 敏雄  
電 話 (03) 5946-8000

## 債務超過の猶予期間入りに関するお知らせ

当社は、本日、有価証券報告書を提出し、2020年9月期において債務超過となったことから、本日の株式会社東京証券取引所の発表の通り、有価証券上場規定第604条の2第1項第3号（関連規則は同第601条第1項第5号）債務超過の規定に基づき、上場廃止に係わる猶予期間入り銘柄となりましたので、下記の通り、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 対象となる法定開示書類

有価証券報告書（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

#### 2. 債務超過に至った経緯

当社が債務超過に陥った主要因は、新型コロナウイルスによる営業活動の不振が挙げられます。その主な理由として、国内営業及び海外現地法人の会計処理の影響です。

まず、国内営業に関して、畜産物を主力商品として取り扱っておりますが、販売先は外食産業がメインの顧客となっております。4月の緊急事態宣言以降、外出や外食自粛が続き、居酒屋やファミリーレストランは軒並み減収減益を余儀なくされ、当業界向けの営業を縮小せざるを得ない状況でした。当社は、外食産業の顧客向けの納入に支障をきたさないよう、事前に仕入れをしている関係上、冷凍倉庫の保管料、金利等の負担が業績を圧迫させました。

鶏肉では、この新型コロナウイルスが蔓延する中で、東京オリンピックの延期により、インバウンド需要が消滅し、それを見越した各企業の商品在庫が過剰となり、相場が未曾有の下落となり、2020年11月26日に発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、商品評価損49百万円を計上いたしました。

次に、海外現地法人に関しては、当社は中国・上海に関係会社として「上海太洋栄光商業有限公司」に出資をしております。新型コロナウイルス発症地の中国では、2020年1月から6月中旬頃まで、全く営業ができない状況となり、当事業年度末を迎えたことから、関係会社出資金評価損を計上せざるを得ない状況で、2020年11月26日に同時に発表いたしました「特別損失計上に関するお知らせ」のとおり、45百万円を計上いたしております。

以上のような結果、営業活動での不振や関係会社出資金評価損45百万円、減損損失5百万円、次年度の経費節減を目的に移転を決意し、その本社移転費用13百万円も計上したことから、純資産が153百万円の債務超過となりました。

#### 3. 猶予期間

2020年10月1日から2022年9月30日

(注) 2020年4月21日付けの株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程等の一部改正により、新型コロナウイルス感染症の影響により債務超過の状態となった場合、上場廃止までの猶予期間を1年から2年に延長されております。

#### 4. 今後の見通し

当社は2020年11月27日開示の決算短信におきまして、2021年9月期の業績予想を売上高15,051百万円、営業利益70百万円、経常利益12百万円、当期純利益7百万円と公表しております。つきましては、債務超過を解消するため、次の施策を行ってまいります。

## (1) 業績の回復

### ①食料部

前事業年度は大幅なマイナスを計上した鶏肉取引では、オリンピックに向けた各事業者は、インバウンド需要等にも対処できる態勢をとるため、在庫が積み増しされておりましたが、延期発表と同時に、市中で在庫品の放出が始まり、価格を押し下げる結果となりました。

この結果、第80期の期末決算では、商品在庫の評価損を計上せざるを得ない状況となったものの、現在では市中在庫も落ち着きを取り戻し始め、当社が保有している商品で収益が取れる相場となっていることから、利益を計上できる状況となっております。なお、当第3四半期以降は相場変動が激しい商品ゆえ、相場リスクを低減させるため取引内容の見直しと共に、取引規模を縮小することにより、取引の確実性を図ってまいります。

また、春先からコロナ禍の影響で、外食産業向けに大幅に売上を減少させた牛肉、加工食品の取引についても、商品アイテムを増やすこと等で、来春の3月までの先物販売契約が完了していることから、一昨年の成約レベルまで取り戻しております。

上記のことから、食料部におきまして、265百万円の売上総利益を見込んでおります。

### ②営業開拓部

コロナ禍からの脱出を図っている中国では、オンラインでの個人取引が盛況であり、中国の通販会社から大量の引き合いが寄せられ、人気商品である韓国製、日本製の化粧品・サプリの販売を前事業年度より開始しております。中国では、これらの商品は引き続き旺盛な需要が見込まれ、当事業年度は大きな商権となりつつあります。また、新規に国内メーカー製の美容品を春以降の販売を目指し、交渉を続けております。これらの事業を展開することにより、営業開拓部では214百万円の売上総利益を見込んでおります。

### ③生活産業部

生活産業部においては、加工食品、豚肉一次加工品を中心とした小売店、飲食店などに新たな加工食材の提案をしております。今までにない顧客を開拓し、販売していくことで売上総利益28百万円を見込んでおります。

## (2) 販売費及び一般管理費の削減

固定費削減の一貫として、事務所移転を行ったことや、その他の諸経費の見直しを図ることにより、販売管理費を前事業年度より53百万円削減する所存です。従って、70百万円を営業利益として見込んでおります。

## (3) 社有地の売却

2020年12月22日に適時開示「固定資産の譲渡に関するお知らせ」のとおり、当社は「茨城県つくばみらい市」に土地を所有し、駐車場として隣接の企業に賃貸しておりましたが、当事業年度中に売却しました。なお、譲渡経費が確定次第、固定資産の売却益（約16百万円）を計上する見込みとなっております。

## (4) 資本政策

抜本的な経営改善策を実行し、営業利益等の確保のみならず、上記の施策と併せて早急に増資体制の拡充を図り、早期の債務超過の解消を目指してまいります。

以 上